



令和5年度



教育長 児玉 貢

教育行政執行方針

令和5年第1回鹿部町議会定例会の開会にあたり、教育委員会所管に関する執行方針について申し上げます。

まず、はじめに基本的な考え方について申し上げます。

今、3年もの間、世界を混乱の渦に陥れた新型コロナウイルス感染症は、新たな局面を迎えました。政府は感染症法上の位置付けを、5月8日に季節性インフルエンザ並みの「5類」に引き下げ、マスクの着用については3月13日から個人の判断に委ねることとし、「ウィズコロナ」が日常となり、教育現場もニューノーマルへの対応を考えていかなければなりません。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、100年に一度と言われる教育改革は粛々と進められ、GIGAスクール構想は終盤に差し掛かり、

1人1台の端末が整備され、学習者用デジタル教科書の導入が進められています。本町では電子黒板の導入に合わせて、教師用デジタル教科書を整備するとともに、英語などの学習者用デジタル教科書の実証事業に積極的に取り組んでいます。また、タブレット端末の「文房具化」に向けて、小・中学校が連携して子どもたちのタイピング技術の向上に取り組んだり、大学入試を見据えて系統的なプログラミング学習を取り入れたり、ICT機器を活用した教育活動を着実に進めております。

さらに、コロナ禍において全国的に虐待や不登校事案の増加傾向が見受けられます。原因は一概ではないものの、その背景には複雑化する家庭環境やSNSの負の側面も指摘されており、いまや学校だけで対応することが大変難しくなり、本

町でも不登校事案が増加し、待ったなしの課題であるとの認識であり、魅力ある学校づくりによる不登校を生まない環境づくりは勿論のこと、新たに教育支援センターを設置することとします。そして、関係機関による連携・協体制をこれまでに以上に強化するとともに、不登校で苦しむ児童生徒とその家族に寄り添ったサポートができる体制を整備し、自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すよう支援して参ります。

併せて「子育て負担ゼロへの挑戦」の施策では、3年計画による、いまだかつてない子育て支援策を講じることとし、令和5年度は「ライフステージに応じた給付事業」を行います。デジタル化、少子高齢化や働き方改革など時代の趨勢に伴う課題、そして老朽化した施設の修繕など身近な生活環境における課題、解決すべき課題は山積しておりますが、いまや現代の教育現場は地域の理解と協力を絶対的に必要としている状況で、全国的な課題である部活動の地域移行や小中一貫教育の実現に向けて、「地域とともにある学校」を基本的な考え方とした生涯学習社会の実現を目指して教育行政を推進して参ります。

新たな社会を生きる力を育む教育の推進

以下、鹿部町教育大綱に基づき、令和5年度の主な施策について申し上げます。

一点目は「新たな社会を生きる力を育む教育の推進」についてです。

グローバル化や情報化が急激に進展する社会の中では、先を見通すことがますます難しくなり、子どもたちが将来就くことになる職業の在り方も大きく変化す

る状況で、全国的な課題である部活動の地域移行や小中一貫教育の実現に向けて、「地域とともにある学校」を基本的な考え方とした生涯学習社会の実現を目指して教育行政を推進して参ります。

以下、鹿部町教育大綱に基づき、令和5年度の主な施策について申し上げます。